

体育館の利用者数を決める要因について

～全国の指定管理者制度による体育館の利用実績より～

スポーツクラブマネジメントコース

5019A317-8 湯川 雅弘

研究指導教員：間野 義之 教授

1. 背景

近年、スポーツ活動への参加を通じて様々な身体的・精神的なストレスを解消し、生活の質を高めようとする市民意識が増加し、スポーツに関連した需要も増加している。このようなスポーツ需要の増加は、スポーツ施設の供給の増加につながり、さらにスポーツ施設業界にも変化をもたらしている。日本では、平成15年9月に改正された地方自治法によってもうけられた「指定管理者制度」などを契機に、公共スポーツ施設の運営や管理のあり方に関しては、「民間のノウハウを導入して公共サービスの質を高めようとする試みで、官から民への職務移行が行われている（2003年7月17日総務省自治行政局「地方自治法の一部を改正する法律の公布について（通知）」）。地方分権改革、地方行財政改革の潮流の中、欧米に端を発した「新しい公共経営」（NPM=New Public Management）や公民連携（PPP=Public Private Partnership）の発想を日本の地方自治制度に導入した新たな手法であり、公の施設の管理運営費縮減だけでなく住民サービス向上につながる行政改革が期待されている。

2. 問題の所在

体育館等のスポーツ施設は築30年以上経過した建物も多く、老朽化による安全面の確保に加え、利用実態、ニーズに合っていないモノも多い。スポーツ庁ではスポーツ施設のストック適正化のガイドラインを出していてどのような施設

がどの程度必要になるのか、将来の人口動態やスポーツ施設の利用状況を踏まえた計画が必要である。

しかし新たな場所に体育館を計画する場合、基本計画段階で設置目的、方針を決めそれに伴う利用者数、利用収入想定を行う必要があるが公共体育館の場合は建てられる場所に立てるケースが多く、利用者の需要を予測する事が非常に困難である。又多大な税金を投入するのであれば、それに見合う意義のある施設にする。利用者にとっても利用しやすい施設内容、運営管理をしていく必要がある。

3. 研究の目的

体育館の利用者にとって利用しやすい立地環境、運営内容が先行研究で明らかにされてきた。しかしながら、これまでのスポーツ施設利用者に関する先行研究では、利用者数を決める複数の要因と利用者数との関係性に焦点を当てた実証的なエビデンスは少ない。これまでの施設利用者数研究において、ほとんど議論がされてこなかった点を踏まえ、本研究の目的は、公共体育館の利用者数に影響を与える要因を明らかにすることである。

4. 分析方法

体育館の利用者数を目的変数としスポーツ利用している床面積、2019年時点での体育館築年数（改修をしている施設はその年度からとした）、体育館から5km圏に居住している人口、運営面では優先利用貸出率、自主事業、行政からの指

定事業で1年間に行っているプログラム数を説明変数とし、1年間の体育館述べ利用者数を目的変数とした。重回帰分析を用いて検定を行い説明変数が目的変数に与える影響が統計的に有意であるかを分析する。

又様々な地域のデータを収集しており①全国49施設全て②体育館5km圏人口を4区分に分類して検証した。

5. 結果及び考察

5.1 自主事業のコマ数による影響

自主事業のコマ数は5km人口が5万人以下の体育館では有意となる変数は見られなかったが体育館全て及びその他の人口区分の体育館のすべてで有意となった。この結果は、指定管理者制度を導入している体育館では、収益、稼働率の向上を図るべく自主事業のプログラムを積極的に行っていることとの関連性が考えられる。間野ら(2009)による「指定管理者に伴うプログラムスタッフなどの変更は利用者満足の変化に影響を与え利用者増大がもたらされる」と先行研究の知見を支持した。

5.2 体育館近郊の人口による影響

体育館から5km人口が5万人から20万人の体育館で居住人口が利用者数に正の影響が出て体育館全数の分析、50万人以上の体育館では利用者数に負に有意になり近隣人口で異なる結果となった。

この結果は人口が50万人を超える地域では体育館近郊に民間のフィットネスクラブやその他スポーツ、レクリエーションが出来る環境があり利用者が分散する事が考えられる。又人口の多い地域では少ない地域と比較して体育館の駐車場の制限があり、それらの影響もあると考えられる。

5.3 床面積による影響

全ての体育館の分析結果と体育館から5km人

口が50万人以上で正に有意である結果が出てその他の人口区分の体育館では影響が出なかった。今回の研究は全国の様々な環境の違いのある地域を検証しており居住環境によって違いが出たのではないかと推定できる。人口の絶対数が多い地域では大会、利用団体数も多く、アリーナを分割して利用する事も多く床面積が大きければキャパシティーも増え利用者数が増えると考えられる。

5.4 優先利用による影響

優先利用に関しては自主事業のコマ数と反比例の状況にあると推測していたが結果は全ての分析で影響が無かった。優先利用での団体の利用者数と自主事業での利用者数に大きな差が無かったと考えられるがこれに関しては更にデータを集め再検証する必要がある。

5.5 築年数による影響

全体育館による分析、人口別に分けた分析、共に有意な結果はでなかった。築年数による影響に関する分析は体育館の建て替え前、建て替え後のデータで検証する必要があると考えられる。

6. 本研究の限界と今後の展望

本研究の限界と今後の展望として2点を述べたい。1点目は、今回の調査はA社が行っている指定管理施設、PFI施設の2018年度の実績データを使用した。複数年のデータを分析できれば運営面での項目で利用者に与える影響を更に詳しく分析できるが今回は経年による分析を行っていない。2点目は、A社以外に体育館を運営している民間企業、体育協会などの行政外郭団体が存在するが、運営者による利用者数に与える影響も大きいことが考えられる。このように、様々な指定管理者が運営する体育館データと更に多くの体育館データを収集し検証する事を今後の課題としたい。